

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第44期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	11,125,863	13,614,500	16,391,934	17,838,607	18,201,583
経常利益 (千円)	171,799	696,505	1,017,687	978,138	1,162,827
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	74,100	71,827	428,572	347,446	512,306
包括利益 (千円)	-	-	354,453	480,874	1,051,882
純資産額 (千円)	10,395,359	10,563,619	10,726,928	11,016,641	11,754,100
総資産額 (千円)	14,858,570	15,611,885	15,731,085	16,708,054	17,061,752
1株当たり純資産額 (円)	1,635.98	1,652.18	1,685.46	1,709.18	1,812.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.97	11.60	69.20	56.10	82.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	65.5	66.4	63.4	65.8
自己資本利益率 (%)	0.7	0.7	4.1	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	-	58.62	9.65	11.00	9.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,112,727	1,001,125	1,547,539	1,907,967	2,109,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,436	141,107	1,224,756	1,165,183	1,205,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,507,429	895,437	287,082	149,492	576,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	566,803	521,709	579,303	1,457,338	1,721,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	545 (62)	605 (17)	619 (37)	671 (31)	666 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	8,832,968	10,035,864	12,337,122	11,693,359	11,268,961
経常利益 (千円)	142,672	392,190	898,965	428,339	506,651
当期純利益又は当期純損失 (千円)	59,663	330,033	139,464	200,060	349,688
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
純資産額 (千円)	10,005,617	10,312,472	10,240,090	10,232,816	10,662,434
総資産額 (千円)	13,484,379	14,331,340	14,181,466	14,668,961	14,324,407
1株当たり純資産額 (円)	1,615.61	1,665.21	1,653.53	1,652.37	1,721.74
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	25 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.63	53.29	22.52	32.30	56.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	72.0	72.2	69.8	74.4
自己資本利益率 (%)	0.6	3.2	1.4	2.0	3.3
株価収益率 (倍)	-	12.76	29.66	19.10	13.25
配当性向 (%)	-	41.3	97.7	77.4	47.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	466 (39)	475 (10)	491 (32)	500 (25)	488 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

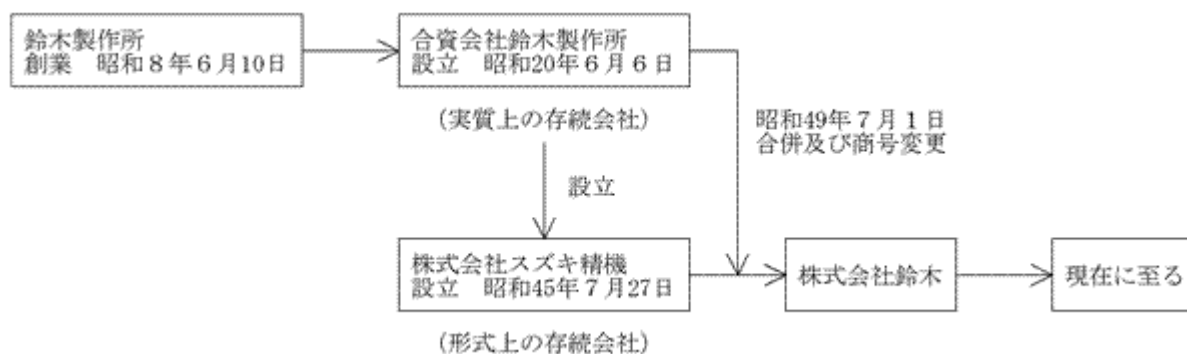
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当3円を含んでおります。
4. 第44期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股份有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に鈴木東新電子（香港）有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に鈴木東新電子（中山）有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年6月	長野県須坂市に医療機器組立工場を増築。

3【事業の内容】

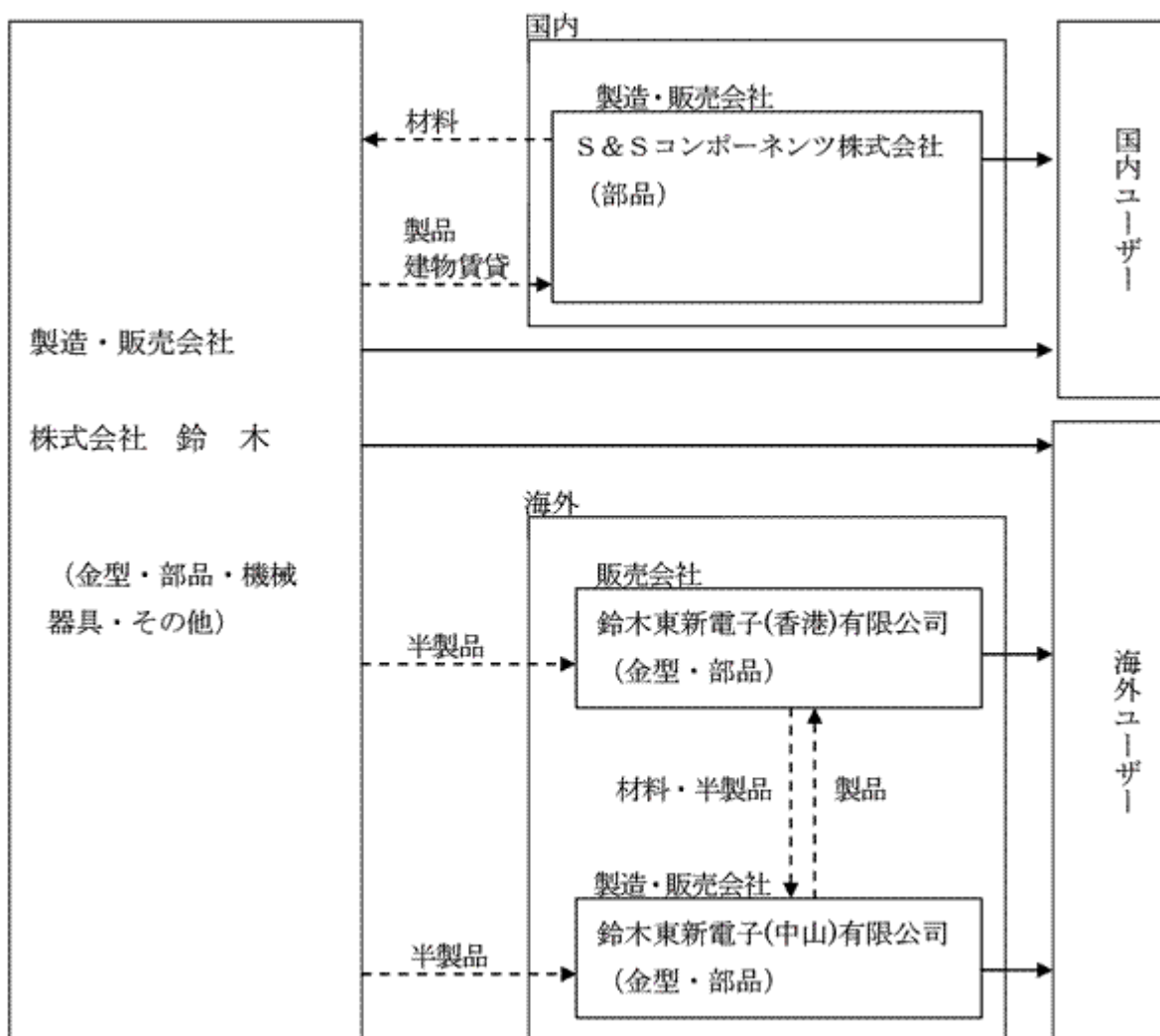
当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 金型.....主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売しておりますほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売しております。
- (2) 部品.....コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ株式が製造・販売するほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売しております。
- (3) 機械器具.....主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他.....当社が行っている賃貸事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注) 3	長野県須坂市	80,000 (千円)	部品	51.0	当社工場の一部を 賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司 (注) 4	中国香港	1,200 (千HKD)	金型 部品	80.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注) 2	中国中山市	8,050 (千USD)	金型 部品	80.0	中国における製造 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,665,541千円
	(2) 経常利益	618,233千円
	(3) 当期純利益	381,123千円
	(4) 純資産額	818,842千円
	(5) 総資産額	1,982,505千円

4. 鈴木東新電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,055,948千円
	(2) 経常利益	93,023千円
	(3) 当期純利益	93,023千円
	(4) 純資産額	116,568千円
	(5) 総資産額	1,176,976千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	113	(-)
部品	439	(13)
機械器具	44	(1)
報告セグメント計	596	(14)
その他	-	(-)
全社(共通)	70	(3)
合計	666	(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
488 (14)	38.2	16.3	4,874,727

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	113	(-)
部品	266	(10)
機械器具	44	(1)
報告セグメント計	423	(11)
その他	-	(-)
全社(共通)	65	(3)
合計	488	(14)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 455名(平成25年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行、中国を初めとする新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題の深刻化などにより景気は厳しい状況で推移しました。一方、昨年末の政権交代を契機とした円安と株高により経済の先行きに対して期待感も生まれてきました。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けにおいては堅調な需要がみられましたが、パソコンやテレビ向けの低迷は依然として継続いたしました。

このような状況のもと当社グループは、主力となる部品事業においては、スマートフォン、タブレット型端末向けコネクタ用部品の受注活動を積極的に展開いたしました。中でも、当社グループの各保有技術を総合力として活かせるコネクタ用部品の一貫生産については、新技術や新設備の投入でお客様に好評をいただき増産につなげることができました。また、カーエレクトロニクス関連部品については、安定した受注を確保することができました。機械器具事業においては、主な客先である半導体、電気業界等の設備投資が低迷したことにより厳しい結果となりました。一方、医療器具は、新アイテムの立ち上げ、量産移行がスムーズに進行し、今後の安定拡大が期待されるところです。

当社グループの共通課題として取り組んでまいりました価格競争力の向上に向けた取組は、合理化設備の積極的導入、生産技術部門による生産効率向上活動、サプライチェーンの再構築等を推進し、一定の効果を得ることができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は182億1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は11億6千2百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は5億1千2百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、売上高は外部向け売上によっております。

金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資需要が継続していることで安定的な受注を確保いたしました。一方、電子機器向け金型は、部品の海外生産比率が拡大するなかで金型の海外調達も増加していることに加え、国内市場の悪化が重なったことにより受注は鈍化いたしました。

その結果、売上高は12億7千3百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は1億4千6百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

部品

電子機器関連は、一貫生産体制の強化を進めながらスマートフォン、タブレット型端末向けを中心とした生産活動となりました。第2四半期後半からの主要顧客を中心とした急激な生産調整の影響により、その後の受注は低迷いたしました。一方、カーエレクトロニクス関連は、日系メーカーの生産回復やグローバルな需要拡大に伴い、順調に推移しました。

その結果、売上高は149億2千8百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は14億2千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

機械器具

専用機のうち自動車関連装置は、高需要環境のなかで堅調な推移となりました。一方、SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場低迷による設備投資抑制の影響を大きく受け、厳しい受注環境となりました。医療器具は、主力製品の市場が堅調なことや新アイテムの立ち上がりなどにより順調に推移しました。

その結果、売上高は19億9千4百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は2億7千9百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

その他

賃貸事業を行っております。売上高は5百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は2千6百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には17億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億9百万円(前年同期比10.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億4千6百万円と資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益11億8千4百万円、減価償却費12億1百万円、売上債権の減少による資金の増加2億2百万円と資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは主に、部品事業の生産設備の増設及び更新、在外子会社の新工場建設関連投資のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円(前年同期は1億4千9百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億6千1百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済額4億3千7百万円、配当金の支払額1億5千4百万円、少数株主への配当金支払額1億4千7百万円と資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を組み替えておこなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,478,083	93.9
部品(千円)	15,403,534	103.1
機械器具(千円)	2,040,800	113.7
報告セグメント計(千円)	18,922,417	103.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	18,922,417	103.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,207,417	84.3	262,703	79.9
部品	14,629,633	97.6	788,981	72.5
機械器具	1,936,964	109.7	234,744	80.4
報告セグメント計	17,774,014	97.7	1,286,430	75.3
その他	5,040	100.0	-	-
合計	17,779,054	97.7	1,286,430	75.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,273,609	88.2
部品(千円)	14,928,583	101.3
機械器具(千円)	1,994,349	120.9
報告セグメント計(千円)	18,196,543	102.0
その他(千円)	5,040	100.0
合計(千円)	18,201,583	102.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装㈱	6,666,444	37.4	7,553,483	41.5
日本モレックス㈱	1,788,016	10.0	1,448,428	8.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政権交代後より円安、株高の基調は続いており、景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。しかし、新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題の継続、原材料価格の高止まりなどの懸念材料があり、経済環境は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指します。コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や全ての職場において各工程を数値で管理する経営手法を引き続き強化実施いたします。今後も電子部品業界において牽引の中心になっていくスマートフォン、タブレット型端末向け部品については、引き続き積極的な営業展開をいたします。今後も成長が見込めるカーエレクトロニクス関連部品については、品質面・コスト面で競合他社の追従を許さない生産体制を確立いたします。また、当社の事業の根幹である金型事業については、今後の金型事業の在り方を慎重に熟考した上で適正な強化をいたします。これまで進めてきた様々な改善活動に加えて、構造も含めて金型の見直しを行い、日本の金型メーカーとしての強みをお客様にアピールし、お客様に積極的に提案できる金型企業を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成25年9月27日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成25年9月27日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高の多くは電子電装部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成25年6月期における住友電装株式会社及び日本モレックス株式会社に対する売上高は、それぞれ総売上高の41.5%、8.0%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、上記の2社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の操作性向上など、多様化するお客様ニーズに対応した金型及び装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型では、主に成形加工の高精度化、合理化を目的とした金型の開発を行ってまいりました。その結果、金型に係る研究開発費は30,032千円となりました。

機械器具では、主にお客様のニーズに基づく搬送機の改良等の開発を行ってまいりました。その結果、機械器具に係る研究開発費は4,062千円となりました。

上記のほか、基礎技術の研究を行い、これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、84,001千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けにおいては堅調な需要がみられましたが、パソコンやテレビ向けの低迷は依然として継続いたしました。

このような状況のもと当社グループにおいては、主力となる部品事業において当社グループの各保有技術を総合力として活かせるコネクタ用部品の一貫生産体制の増強のため新技術や新設備の投入を行いました。また、カーエレクトロニクス関連は、日系メーカーの生産回復やグローバルな需要拡大に伴い、順調に推移しました。機械器具セグメントの一角を担う医療器具の組立事業は、主力製品の市場が堅調なことや新アイテムの立ち上がりなどにより順調に推移しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は182億1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は11億6千2百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は5億1千2百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成25年度から平成27年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は187.1%（前期175.6%）と11.5ポイント増加しております。これは主に、設備投資の抑制、次期への繰越による現金及び預金の増加、未払金の減少によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転され、日本における空洞化現象が進行し、製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子電装部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、生産性向上、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において8億9千5百万円の設備投資を実施しました。

金型においては、精度向上のための金型パーツ加工用機械の更新、設計用ソフトウェアを中心に5千万円の設備投資を実施しました。

部品においては、カーエレクトロニクス関連部品用の金型増設、プレス及び周辺機器の更新、成形設備の増設、生産管理用ソフトウェアの増設、在外子会社の新工場建設関連投資を中心に7億9千2百万円の設備投資を実施しました。

機械器具においては、工場建物の電源、環境衛生設備を中心に5千2百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、工場建物の改善工事を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	金型・部品・全社	金型、ヒートシンク生産設備、総括業務設備	996,239	380,327	101,449 (7,199)	44,834	1,522,850	162 (3)
日滝原工場 (長野県須坂市)	部品・その他	コネクタ用部品生産設備	1,479,610	1,398,026	925,000 (46,128)	59,874	3,862,511	275 (10)
生産システム工場 (長野県須坂市)	自動機器・その他	半導体関連装置生産設備	488,053	8,964	174,772 (10,581)	8,232	680,023	51 (1)
日滝生産センター (長野県須坂市)	部品・その他	倉庫	9,602	-	6,523 (2,813)	-	16,126	- (-)
厚生施設等	全社	厚生施設	-	-	9,839	-	9,839	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & Sコンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	部品	建物・倉庫他 (工場一部)	453,788	691,262	-	96,234	1,241,284	74 (3)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. S & Sコンポーネンツ(株)の設備のうち、建物452,065千円及びその他(工具器具備品)28,605千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新電子(香港)有限公司	本社 (中国香港)	部品	コネクタ用部 品販売設備	0	-	-	0	0	4 (-)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	コネクタ用部 品生産設備	90,002	477,443	-	16,669	584,115	100 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	建物	100	-	32,740

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成24年8月13日に上場廃止の申請を行い、同年9月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	32	17	-	1,597	1,674	-
所有株式数 (単元)	-	3,370	1,169	13,569	1,749	-	42,079	61,936	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.44	1.89	21.91	2.82	-	67.94	100.00	-

(注) 自己株式 2,184株は、「個人その他」欄に21単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.11
鈴木照子	長野県須坂市	611	9.86
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	368	5.94
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	164	2.65
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
草間秋男	長野県須坂市	84	1.36
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	80	1.29
計	-	3,618	58.36

(注) 前事業年度末において主要株主であった鈴木照子は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,500	61,915	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,915	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,184	-	2,184	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期が創立80周年にあたることを勘案し1株当たり5円の記念配当を加え27円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月27日 定時株主総会決議	167,206	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	1,000	799	798	670	990
最低(円)	265	400	510	525	540

(注) 最高・最低株価は、平成24年7月1日より東京証券取引場市場第二部におけるものであり、それ以前は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	638	627	806	966	990	880
最低(円)	613	593	648	755	823	735

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義 昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエントープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任(現任) 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任(現任)	(注)6	874
専務取締役	総務部長兼 品質保証部 管掌	横山 勝登 昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成23年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成24年9月 専務取締役総務部長兼品質保証部管掌(現任)	(注)6	8
常務取締役	金型製造部 管掌	櫻井 範夫 昭和26年9月2日生	昭和45年3月 (資)鈴木製作所入社 昭和49年7月 当社入社 平成元年7月 コネクター工場長 平成7年1月 管理統轄本部総務部長 平成13年9月 取締役就任 総務部長 平成17年7月 取締役部品製造部長 平成20年9月 金利精密工業股份有限公司董事就任 平成21年1月 取締役金型製造部長兼品質保証部管掌 平成21年9月 常務取締役就任 金型製造部長兼品質保証部管掌 平成22年7月 常務取締役金型製造部兼生産システム製造部管掌 平成23年7月 常務取締役金型製造部管掌(現任) 平成23年9月 S & S コンポーネンツ株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	30
取締役	技術開発部 長兼生産シ ステム製 造部管掌	高山 章 昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ株式会社取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管 掌 平成22年1月 取締役技術開発部長 平成23年7月 取締役技術開発部長兼生産システム製造部管掌(現任)	(注)6	4
取締役		須田 晃正 昭和32年12月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年7月 生産システム製造本部生産システム部長 平成14年4月 新規事業製造部副部長 平成17年7月 事業開発部長 平成17年9月 取締役就任 事業開発部長兼生産システム製造部管掌 平成19年1月 取締役生産システム製造部長 平成22年1月 S & S コンポーネンツ株式会社取締役製造部長兼生産管理部長 (現任)	(注)6	8
取締役	経理部長	倉田 一 昭和33年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年6月 リードフレーム工場長 平成12年9月 取締役就任 電子部品部長 平成14年7月 取締役金型製造部長 平成14年9月 常勤監査役 平成19年7月 金利精密工業股份有限公司董事就任 平成19年9月 取締役経理部長(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任	(注)6	30
取締役	部品製造部 長	佐藤 雅彦 昭和32年8月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 営業副部長 平成16年9月 コネクタ製造部長 平成17年7月 営業部長 平成21年9月 取締役就任 営業部長 平成24年4月 取締役部品製造部長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	新崎 芳昭 昭和33年2月18日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 生産システム製造副部長 平成17年7月 生産システム製造部長代理 平成18年1月 生産システム製造部長 平成18年12月 S & Sコンポーネッツ(株)取締役製造部長 平成21年9月 取締役就任 平成22年1月 取締役部品製造部長 平成24年4月 取締役営業部長(現任)	(注)6	6
常勤監査役		吉田 章一 昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 管理統括本部経理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年9月 取締役就任 経理部長 平成17年7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & Sコンポーネッツ(株)監査役就任(現任) 平成19年9月 常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		小林 勇生 昭和16年7月20日生	昭和45年1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成3年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		松本 光博 昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成11年10月 公認会計士 松本会計事務所(現公認会計士・税理士松本会計事務所)設立 所長(現任) 平成13年1月 税理士登録 平成17年2月 (有)ディーセント・コンサルティング(現(株)ディーセント・コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 平成20年9月 当社監査役就任(現任) 平成22年7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任(現任)	(注)5	-
計					983

- (注) 1. 監査役小林勇生及び松本光博は、社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成25年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、平成24年9月27日開催の第43期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任いたしました。補欠監査役の選任の効力は、平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとなります。監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。ただし、補欠監査役としての選任後4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時を超えないものとします。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河辺 悠介	昭和52年8月15日生	平成21年12月 第二東京弁護士会登録 平成21年12月 弁護士法人むらかみ入所 平成24年2月 長野県弁護士会登録 平成24年3月 河辺法律事務所設立 所長(現任) 平成24年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ（説明責任の履行）が重要であると認識しております。

企業統治の体制

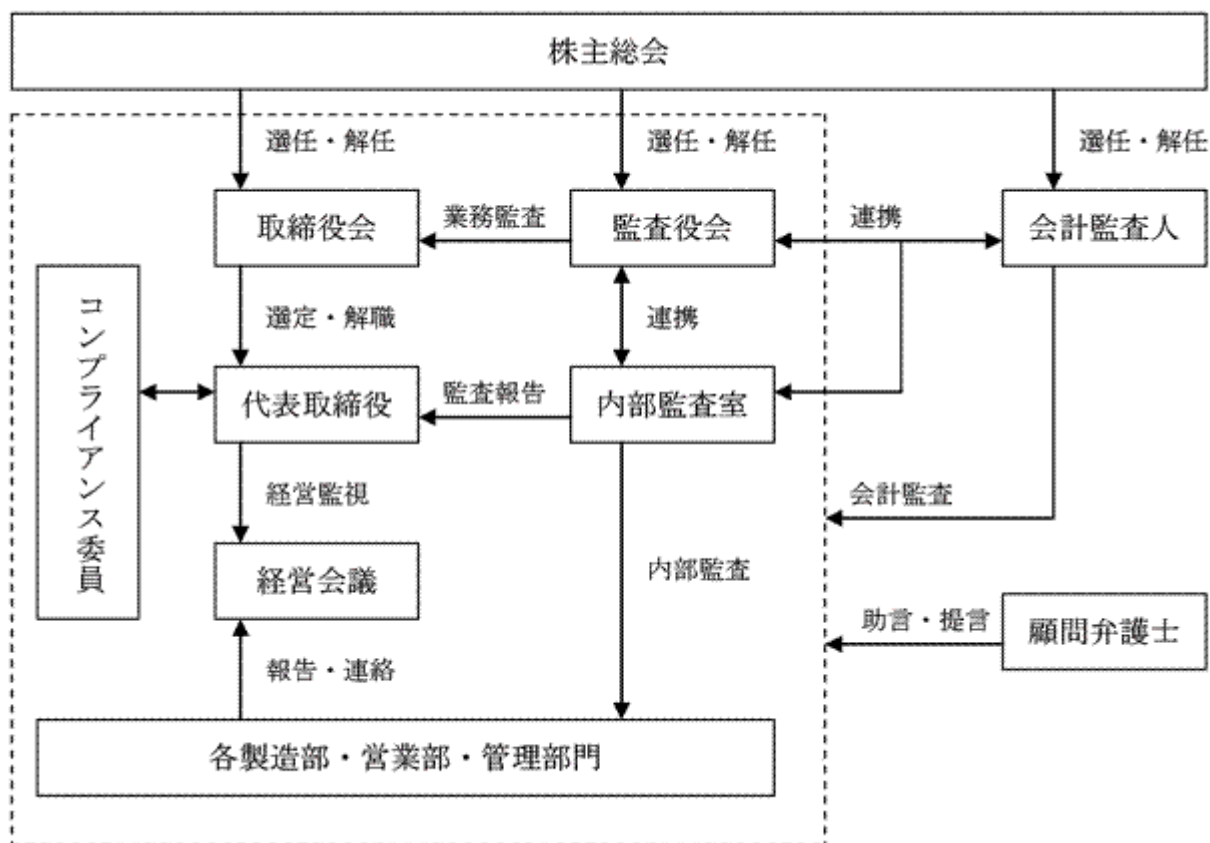
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。取締役会による職務執行の監督ならびに監査役による監査を機軸とした監査・監督体制と監査役会、内部監査室、会計監査人による連携により、透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を毎月開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は取締役8名で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月1回定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役2名を含む監査役による監査が実施されており、取締役会において、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。現状の体制で経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- a．当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- b．代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- c．内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- d．内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- a．取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- b．組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- c．各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- d．会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。監査役、会計監査人、内部統制部門とも連携し、当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施しております。また、毎月監査実施後に内部監査報告書を代表取締役及び監査役会に提出しております。

監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

なお、常勤監査役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び会計監査と監査役監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査室から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査室、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の小林勇生氏は当社の属する業界の会社経営者であり、当社の属する業界に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が代表取締役を務める中野プラスチック工業株式会社と当社との間には、営業取引関係があり、また、同氏は当社株式1千株を保有しております。

社外監査役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が所長を務める松本会計事務所、代表取締役を務める株式会社ディーセント・コンサルティングと当社との間に利害関係はありません。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場か

ら意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えております。

社外監査役2名による監査が実施されている現状の体制において、経営監視機能は有効に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	岩淵 道男	新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	野本 博之		1年

監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員 2名 公認会計士 8名 その他 5名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	175,250	105,720	-	34,800	34,730	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	13,722	10,612	-	2,300	810	1
社外役員	9,100	6,600	-	1,500	1,000	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,187,718千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	40,042	313,934	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	289,239	協力関係維持のため
S M K(株)	215,887	56,562	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	36,757	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	22,608	協業関係強化のため
本多通信工業(株)	67,835	20,011	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	17,292	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	100,276	16,244	取引関係の維持・強化のため
K O A(株)	11,700	8,845	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	4,319	協業関係強化のため
イビデン(株)	2,000	2,850	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	17,601	2,640	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	2,471	協業関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	2,200	1,854	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	6,676	894	取引関係の維持・強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	670	協業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	40,525	530,069	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	386,591	協力関係維持のため
S M K(株)	251,614	70,200	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	51,620	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	41,832	協業関係強化のため
本多通信工業(株)	76,152	26,500	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	123,322	21,704	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	21,450	取引関係の維持・強化のため
K O A(株)	11,700	9,991	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	4,319	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	3,168	協業関係強化のため
イビデン(株)	2,000	3,094	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	2,200	2,934	取引関係の維持・強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	2,361	協業関係強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	1,430	協業関係強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	6,676	1,375	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,895	2,008,978
受取手形及び売掛金	⁵ 4,005,180	⁵ 3,829,924
商品及び製品	102,247	165,726
仕掛品	481,042	442,725
原材料及び貯蔵品	750,748	793,647
繰延税金資産	89,145	73,198
その他	169,375	333,817
流動資産合計	7,342,635	7,648,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,181,889	8,559,786
減価償却累計額	4,744,225	5,042,488
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 3,437,663	^{1, 2} 3,517,297
機械装置及び運搬具	11,697,239	11,875,066
減価償却累計額	8,606,453	8,953,620
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,785	2,921,446
土地	^{1, 2} 1,233,666	^{1, 2} 1,217,584
建設仮勘定	295,852	141,654
その他	2,360,610	2,363,758
減価償却累計額	2,159,426	2,174,043
その他(純額)	² 201,183	² 189,714
有形固定資産合計	8,259,152	7,987,698
無形固定資産		
ソフトウェア	65,406	72,870
その他	2,953	2,931
無形固定資産合計	68,360	75,802
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	1,187,718
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	1,004	890
繰延税金資産	163,769	61,067
会員権	33,441	33,394
その他	29,876	63,637
貸倒引当金	915	936
投資その他の資産合計	1,037,906	1,350,233
固定資産合計	9,365,419	9,413,734
資産合計	16,708,054	17,061,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,946	1,933,603
短期借入金	¹ 816,426	¹ 1,035,519
1年内返済予定の長期借入金	¹ 434,853	¹ 342,672
未払金	525,240	197,333
未払法人税等	185,853	211,867
未払消費税等	23,099	56,410
賞与引当金	83,186	70,465
役員賞与引当金	38,600	38,600
その他	207,359	201,429
流動負債合計	4,182,565	4,087,902
固定負債		
長期借入金	¹ 457,436	¹ 114,764
退職給付引当金	674,812	691,845
役員退職慰労引当金	376,600	413,140
固定負債合計	1,508,848	1,219,749
負債合計	5,691,413	5,307,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,531,252	7,888,739
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,405,155	10,762,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,153	452,903
為替換算調整勘定	38,659	6,331
その他の包括利益累計額合計	179,493	459,234
少数株主持分	431,992	532,223
純資産合計	11,016,641	11,754,100
負債純資産合計	16,708,054	17,061,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	17,838,607	18,201,583
売上原価	¹ 15,556,563	¹ 15,810,149
売上総利益	2,282,043	2,391,434
販売費及び一般管理費		
給料	481,416	495,886
賞与引当金繰入額	13,206	10,732
退職給付費用	19,462	23,363
役員退職慰労引当金繰入額	35,580	36,540
役員賞与引当金繰入額	38,600	38,600
減価償却費	65,427	59,433
研究開発費	² 84,360	² 84,001
運搬費	187,481	177,690
その他	411,890	400,507
販売費及び一般管理費合計	1,337,425	1,326,757
営業利益	944,618	1,064,676
営業外収益		
受取利息	422	488
受取配当金	15,119	10,118
受取賃貸料	5,557	5,320
スクラップ売却益	6,103	5,869
為替差益	16,759	83,040
その他	6,912	11,765
営業外収益合計	50,875	116,601
営業外費用		
支払利息	17,352	17,738
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	2	691
営業外費用合計	17,354	18,450
経常利益	978,138	1,162,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,080	3 24,082
負ののれん発生益	-	9,864
投資有価証券売却益	15	-
その他	137	-
特別利益合計	7,233	33,946
特別損失		
固定資産売却損	4 3,634	4 7,259
固定資産除却損	5 7,178	5 2,923
貸倒引当金繰入額	495	-
会員権評価損	800	-
投資有価証券評価損	12,974	1,594
投資有価証券売却損	82	-
特別損失合計	25,166	11,778
税金等調整前当期純利益	960,205	1,184,996
法人税、住民税及び事業税	402,669	437,684
法人税等調整額	15,778	9,448
法人税等合計	418,447	428,236
少数株主損益調整前当期純利益	541,757	756,760
少数株主利益	194,311	244,453
当期純利益	347,446	512,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	541,757	756,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,051	234,750
為替換算調整勘定	10,168	60,372
その他の包括利益合計	^{1, 2} 60,882	^{1, 2} 295,122
包括利益	480,874	1,051,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,066	792,048
少数株主に係る包括利益	197,808	259,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
当期首残高	7,320,049	7,531,252
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	347,446	512,306
当期変動額合計	211,202	357,486
当期末残高	7,531,252	7,888,739
自己株式		
当期首残高	1,091	1,130
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	1,130	1,130
株主資本合計		
当期首残高	10,193,991	10,405,155
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	347,446	512,306
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	211,163	357,486
当期末残高	10,405,155	10,762,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,051	234,750
当期変動額合計	71,051	234,750
当期末残高	218,153	452,903
為替換算調整勘定		
当期首残高	45,332	38,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,672	44,991
当期変動額合計	6,672	44,991
当期末残高	38,659	6,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,873	179,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,379	279,741
当期変動額合計	64,379	279,741
当期末残高	179,493	459,234
少数株主持分		
当期首残高	289,063	431,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,928	100,231
当期変動額合計	142,928	100,231
当期末残高	431,992	532,223
純資産合計		
当期首残高	10,726,928	11,016,641
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	347,446	512,306
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,548	379,973
当期変動額合計	289,712	737,459
当期末残高	11,016,641	11,754,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,205	1,184,996
減価償却費	1,322,718	1,201,194
負ののれん発生益	-	9,864
賞与引当金の増減額（は減少）	1,754	13,104
役員賞与引当金の増減額（は減少）	500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,936	17,033
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35,580	36,540
貸倒引当金の増減額（は減少）	485	20
受取利息及び受取配当金	15,542	10,646
支払利息	17,352	17,738
為替差損益（は益）	1,859	232
投資有価証券評価損益（は益）	12,974	1,594
投資有価証券売却損益（は益）	67	-
有形固定資産売却損益（は益）	3,445	16,822
有形固定資産除却損	6,212	595
会員権評価損	800	-
売上債権の増減額（は増加）	137,651	202,620
たな卸資産の増減額（は増加）	15,386	29,351
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,822	135,193
仕入債務の増減額（は減少）	281,275	45,250
未払消費税等の増減額（は減少）	31,590	33,311
その他の流動負債の増減額（は減少）	26,165	7,539
その他	100	384
小計	2,454,281	2,533,300
利息及び配当金の受取額	27,304	14,408
利息の支払額	17,598	17,499
法人税等の支払額	556,020	446,934
法人税等の還付額	-	25,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,967	2,109,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,247,557	287,626
定期預金の払戻による収入	1,247,459	287,557
有形固定資産の取得による支出	1,186,022	1,154,788
有形固定資産の売却による収入	48,017	47,831
無形固定資産の取得による支出	6,672	47,025
投資有価証券の取得による支出	20,458	19,835
投資有価証券の売却による収入	160	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,737
その他	111	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165,183	1,205,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	358,784	161,963
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	300,577	437,027
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	136,226	154,351
少数株主への配当金の支払額	54,880	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,492	576,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,241	63,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878,034	264,013
現金及び現金同等物の期首残高	579,303	1,457,338
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,457,338	¹ 1,721,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が22,495千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,495千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

未認識数理計算上の差異を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することになります。

適用予定日

平成25年7月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,261,065千円	3,346,239千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,468,810	4,553,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	650,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	309,432
長期借入金	410,066	100,634
計	1,369,498	860,066

2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	3,557千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 1,533千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	118,222千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	137千円	246千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	23,370千円	32,015千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	84,360千円	84,001千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
機械装置及び運搬具	6,855千円	17,654千円
その他	224	6,427
計	7,080	24,082

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	- 千円	870千円
機械装置及び運搬具	3,086	3,520
土地	-	2,869
その他	548	0
計	3,634	7,259

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	1,214千円	2,328千円
機械装置及び運搬具	5,126	491
その他	838	104
計	7,178	2,923

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	160,987千円	361,626千円
組替調整額	13,041	1,594
計	147,946	363,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,168	60,372
組替調整額	-	-
計	10,168	60,372
税効果調整前合計	137,777	423,593
税効果額	76,894	128,471
その他の包括利益合計	60,882	295,122

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	147,946千円	363,221千円
税効果額	76,894	128,471
税効果調整後	71,051	234,750
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,168	60,372
税効果額	-	-
税効果調整後	10,168	60,372
その他の包括利益合計		
税効果調整前	137,777	423,593
税効果額	76,894	128,471
税効果調整後	60,882	295,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,123	61	-	2,184
合計	2,123	61	-	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	利益剰余金	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	-	-	2,184
合計	2,184	-	-	2,184

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	利益剰余金	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
現金及び預金勘定	1,744,895千円	2,008,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,557	287,626
現金及び現金同等物	1,457,338	1,721,351

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,744,895	1,744,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,005,180	4,005,180	-
(3) 投資有価証券	797,194	797,194	-
資産計	6,547,271	6,547,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,867,946	1,867,946	-
(2) 短期借入金	816,426	816,426	-
(3) 長期借入金	892,289	892,383	93
負債計	3,576,662	3,576,755	93
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,008,978	2,008,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,829,924	3,829,924	-
(3) 投資有価証券	1,178,643	1,178,643	-
資産計	7,017,546	7,017,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,933,603	1,933,603	-
(2) 短期借入金	1,035,519	1,035,519	-
(3) 長期借入金	457,436	457,551	115
負債計	3,426,559	3,426,675	115
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	9,075	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,005,180	-	-	-
合計	5,750,076	-	-	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,829,924	-	-	-
合計	5,838,902	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	816,426	-	-	-	-	-
長期借入金	434,853	342,672	114,764	-	-	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,519	-	-	-	-	-
長期借入金	342,672	114,764	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,031	321,487	360,544
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	682,031	321,487	360,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,163	149,446	34,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115,163	149,446	34,283
合計		797,194	470,934	326,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,089	418,921	705,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,124,089	418,921	705,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,554	58,959	4,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,554	58,959	4,404
合計		1,178,643	477,880	700,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	160	15	82
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	160	15	82

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,974千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,594千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178	93,055,502
差引額	12,739,185	15,847,042

(2) 制度全体に占める当社及び国内子会社の給与総額割合

前連結会計年度	3.3%(平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	3.7%(平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,764,941千円及び繰越不足金6,082,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	701,362	749,406
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	701,362	749,406
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,550	57,560
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	674,812	691,845

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	203,502	210,215
(1) 勤務費用(千円)	35,776	37,053
(2) 利息費用(千円)	13,101	14,027
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,220	2,631
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	90,823	93,798
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	61,581	62,705
(7) 割増退職金(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0%	1.65%
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16(翌期から)	16(翌期から)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	10,071	12,956
賞与引当金	31,068	26,125
未払事業税	15,616	20,348
確定拠出年金未払金	1,979	2,001
子会社繰越欠損金	20,754	-
その他	9,654	11,766
繰延税金資産(流動)計	89,145	73,198
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	238,816	244,805
役員退職慰労引当金	133,724	146,724
減価償却超過額	12,085	12,759
みなし配当加算金	57,994	36,107
減損損失	2,591	2,591
貸倒引当金	323	331
会員権評価損	23,440	23,440
有価証券評価損	24,683	25,247
連結会社間内部利益消去	23,985	26,250
その他	8,476	1,915
繰延税金資産(固定)計	526,123	520,174
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	127,524	249,417
繰延税金負債(固定)計	127,524	249,417
評価性引当額	234,829	209,688
繰延税金資産の純額	252,915	134,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5
(調整)		以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	0.8	
欠損子会社の未認識税務利益	5.3	
役員賞与	1.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはこれまで、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「自動機器事業」と「その他」に含めていた「医療組立事業」は、両事業の関連性が強くなってきたため、組織の新設に合わせて一体管理していくこととしたので、当連結会計年度より事業セグメントの統合を行い、名称を「機械器具」といたしました。

これに伴い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを「金型」「部品」「機械器具」の3つに変更しております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「金型」で901千円、「部品」で17,802千円、「機械器具」で2,652千円、「その他」で215千円増加しており、また、各報告セグメントに配分していない全社費用が924千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表計 上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	1,649,478	17,833,567	5,040	17,838,607	-	17,838,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,281	359,731	224,930	277,481	62,490	339,971	339,971	-
計	1,855,569	14,381,069	1,874,409	18,111,048	67,530	18,178,578	339,971	17,838,607
セグメント利益	234,037	1,320,007	211,481	1,765,526	18,616	1,784,143	839,525	944,618
セグメント資産	1,818,823	11,051,705	1,231,488	14,102,018	707,937	14,809,955	1,898,099	16,708,054
その他の項目								
減価償却費	166,611	1,024,698	37,172	1,228,482	43,214	1,271,696	51,000	1,322,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,350	996,582	300,589	1,375,522	2,513	1,378,035	41,186	1,419,222

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	18,196,543	5,040	18,201,583	-	18,201,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	318,663	228,146	169,603	260,120	66,800	326,920	326,920	-
計	1,592,273	14,700,437	2,163,953	18,456,664	71,840	18,528,504	326,920	18,201,583
セグメント利益	146,081	1,423,766	279,432	1,849,279	26,380	1,875,659	810,983	1,064,676
セグメント資産	1,699,493	11,672,127	1,268,135	14,639,756	684,162	15,323,919	1,737,833	17,061,752
その他の項目								
減価償却費	142,169	920,975	48,284	1,111,429	39,760	1,151,189	49,983	1,201,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,623	792,128	52,522	895,275	3,325	898,600	3,003	895,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,803	14,517
全社費用	839,292	809,175
棚卸資産の調整額	5,190	11,492
その他	16,760	1,217
合計	839,525	810,983

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,736,182	2,189,313
全社資産	3,634,281	3,927,147
合計	1,898,099	1,737,833

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目(1) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,267	23,631
全社費用	81,267	73,615
合計	51,000	49,983

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33,354	35,145
全社資産	74,541	32,141
合計	41,186	3,003

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「部品」セグメントにおいて、連結子会社の持分を追加取得したこと等により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において9,864千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	1,649,478	5,040	17,838,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
15,546,374	2,002,041	290,191	17,838,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	6,666,444	部品
日本モレックス(株)	1,788,016	部品

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	5,040	18,201,583

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
15,739,901	2,250,222	211,459	18,201,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	7,553,483	部品
日本モレックス(株)	1,448,428	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度において、「部品」セグメントにおいて9,864千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の持分を追加取得したこと等により発生したものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,709.18円	1,812.08円
1株当たり当期純利益金額	56.10円	82.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	347,446	512,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	347,446	512,306
期中平均株式数(株)	6,192,875	6,192,816

(重要な後発事象)

(インドネシア合併会社(子会社)の設立)

当社は、平成25年9月9日開催の取締役会において、インドネシア共和国に合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は、新興国を中心とした海外展開の強化を主要課題として進めてまいりました。東南アジアにおいて、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため、同国に合併会社を設立いたします。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 PT. SUZUKINDO GLOBAL TECHNOLOGY (仮称)
- (2) 所在地 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県カラワン工業団地
- (3) 代表者 未定
- (4) 事業内容 自動車部品、電子部品の製造および販売
- (5) 規模 資本金 50,000,000千円 インドネシアルピア

3. 設立の時期

2013年12月(予定)

4. 取得価額及び取得後の持分比率等

- (1) 取得価額 40,000,000千円 インドネシアルピア
- (2) 取得後の持分比率 株式会社 鈴木 80%
PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA 20%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	816,426	1,035,519	0.790	-
1年以内返済予定の長期借入金	434,853	342,672	0.804	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	457,436	114,764	0.806	平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,708,716	1,492,955	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
114,764	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,596,776	9,196,140	13,494,573	18,201,583
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	201,601	524,633	767,248	1,184,996
四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,848	200,465	294,141	512,306
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.66	32.37	47.50	82.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.66	22.71	15.13	35.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,718	1,296,988
受取手形	⁶ 452,660	⁶ 335,885
売掛金	² 2,984,597	² 2,957,035
仕掛品	472,090	433,340
原材料及び貯蔵品	442,941	461,054
前払費用	10,811	11,895
繰延税金資産	48,554	54,243
短期貸付金	² 398,500	² 398,500
未収入金	² 57,344	² 39,067
その他	² 61,565	² 80,901
流動資産合計	6,204,785	6,068,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,804,995	8,151,021
減価償却累計額	4,520,581	4,787,079
建物(純額)	^{1, 3} 3,284,413	^{1, 3} 3,363,942
構築物	223,162	254,632
減価償却累計額	158,977	193,002
構築物(純額)	^{1, 3} 64,185	^{1, 3} 61,629
機械及び装置	9,647,201	9,475,119
減価償却累計額	7,594,826	7,687,801
機械及び装置(純額)	2,052,374	1,787,318
車両運搬具	116,005	117,032
減価償却累計額	92,482	100,191
車両運搬具(純額)	23,522	16,841
工具、器具及び備品	1,587,185	1,514,798
減価償却累計額	1,442,563	1,390,094
工具、器具及び備品(純額)	³ 144,622	³ 124,704
土地	^{1, 3} 1,233,666	^{1, 3} 1,217,584
建設仮勘定	288,294	-
有形固定資産合計	7,091,079	6,572,022
無形固定資産		
ソフトウェア	57,424	53,200
電話加入権	2,953	2,931
無形固定資産合計	60,377	56,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	1,187,718
関係会社株式	119,386	340,843
出資金	4,460	4,460
長期未収入金	² 183,714	-
長期前払費用	1,004	890
繰延税金資産	139,784	34,816
会員権	33,441	33,394
その他	25,571	26,153
貸倒引当金	915	936
投資その他の資産合計	1,312,717	1,627,342
固定資産合計	8,464,175	8,255,496
資産合計	14,668,961	14,324,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,124,212	² 1,061,096
短期借入金	¹ 700,000	¹ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 342,672	¹ 342,672
未払金	² 454,154	² 133,959
未払費用	113,269	104,732
未払法人税等	3,041	83,278
未払消費税等	-	41,175
前受金	2,205	372
預り金	76,931	78,915
賞与引当金	72,209	57,422
役員賞与引当金	38,600	38,600
流動負債合計	2,927,296	2,442,224
固定負債		
長期借入金	¹ 457,436	¹ 114,764
退職給付引当金	674,812	691,845
役員退職慰労引当金	376,600	413,140
固定負債合計	1,508,848	1,219,749
負債合計	4,436,144	3,661,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	775,760	970,628
利益剰余金合計	7,140,760	7,335,628
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,014,662	10,209,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,153	452,903
評価・換算差額等合計	218,153	452,903
純資産合計	10,232,816	10,662,434
負債純資産合計	14,668,961	14,324,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,693,359	11,268,961
売上原価		
当期製品製造原価	10,291,507	9,934,332
合計	10,291,507	9,934,332
製品売上原価	¹ 10,291,507	¹ 9,934,332
売上総利益	1,401,852	1,334,629
販売費及び一般管理費		
運搬費	129,222	107,799
販売手数料	1,063	625
給料	409,694	411,630
賞与引当金繰入額	11,578	8,797
退職給付費用	19,040	23,081
役員退職慰労引当金繰入額	35,580	36,540
役員賞与引当金繰入額	38,600	38,600
旅費及び交通費	33,994	38,322
支払手数料	117,326	87,170
減価償却費	64,402	58,271
研究開発費	⁵ 84,360	⁵ 84,001
その他	188,000	182,498
販売費及び一般管理費合計	1,132,864	1,077,337
営業利益	268,987	257,291
営業外収益		
受取利息	⁶ 8,248	⁶ 5,833
受取配当金	⁶ 72,239	⁶ 163,118
業務受託料	⁶ 34,788	⁶ 46,838
貸倒引当金戻入額	31,280	-
受取賃貸料	⁶ 17,902	⁶ 28,985
為替差益	-	892
その他	11,068	17,087
営業外収益合計	175,527	262,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外費用		
支払利息	14,351	12,683
為替差損	1,822	-
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	1	691
営業外費用合計	16,175	13,395
経常利益	428,339	506,651
特別利益		
固定資産売却益	² 3,555	² 15,562
会員権売却益	137	-
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	3,708	15,562
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,053	³ 7,259
固定資産除却損	⁴ 2,153	⁴ 2,627
会員権評価損	800	-
投資有価証券評価損	12,974	1,594
投資有価証券売却損	82	-
特別損失合計	19,063	11,482
税引前当期純利益	412,984	510,732
法人税、住民税及び事業税	163,872	190,237
法人税等調整額	49,052	29,193
法人税等合計	212,924	161,043
当期純利益	200,060	349,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,531,976	34.1	3,422,751	34.3
労務費	2	2,465,872	23.8	2,435,362	24.4
経費	3	4,349,559	42.0	4,111,801	41.3
当期総製造費用		10,347,408	100.0	9,969,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		510,482		472,090	
他勘定受入高	4	16,284		14,140	
合計		10,874,175		10,456,146	
期末仕掛品たな卸高		472,090		433,340	
他勘定振替高	5	110,577		88,473	
当期製品製造原価		10,291,507		9,934,332	

(注) 1. 原価計算の方法

金型・自動機器 …… 実際個別原価計算
部品 …… 実際総合原価計算

2. 労務費に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
賞与引当金繰入額(千円)	58,719	47,047

3. 経費の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
外注加工費(千円)	2,583,514	2,425,629
減価償却費(千円)	894,402	812,102
その他(千円)	871,642	874,069
合計(千円)	4,349,559	4,111,801

4. 他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
研究開発費(千円)	16,284	14,140

5. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
自製機械(千円)	100,637	77,696
研究開発費(千円)	9,800	5,629
その他(千円)	140	5,147
合計(千円)	110,577	88,473

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,250,000	6,250,000
当期末残高	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	711,943	775,760
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	200,060	349,688
当期変動額合計	63,816	194,867
当期末残高	775,760	970,628
利益剰余金合計		
当期首残高	7,076,943	7,140,760
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	200,060	349,688
当期変動額合計	63,816	194,867
当期末残高	7,140,760	7,335,628
自己株式		
当期首残高	1,091	1,130
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	1,130	1,130
株主資本合計		
当期首残高	9,950,885	10,014,662
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	200,060	349,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	63,777	194,867
当期末残高	10,014,662	10,209,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,051	234,750
当期変動額合計	71,051	234,750
当期末残高	218,153	452,903
評価・換算差額等合計		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,051	234,750
当期変動額合計	71,051	234,750
当期末残高	218,153	452,903
純資産合計		
当期首残高	10,240,090	10,232,816
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	154,820
当期純利益	200,060	349,688
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,051	234,750
当期変動額合計	7,273	429,618
当期末残高	10,232,816	10,662,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

金型・自動機器

.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具器具備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が14,186千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,186千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,261,065千円	3,346,239千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,468,810	4,553,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	650,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	309,432
長期借入金	410,066	100,634
計	1,369,498	860,066

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
売掛金	218,630千円	324,315千円
短期貸付金	398,500	398,500
未収入金	10,513	10,645
その他	59,376	71,335
固定資産		
長期未収入金	183,714	-
流動負債		
買掛金	28,232	53,861
未払金	9	35

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	143,080千円	231,957千円
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	3,557千円	1,533千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	118,222千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	137千円	246千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	21,938千円	31,125千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
機械及び装置	1,245千円	14,925千円
車輛運搬具	82	-
工具、器具及び備品	2,227	637
計	3,555	15,562

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物	- 千円	870千円
機械及び装置	2,504	3,390
車輛運搬具	-	129
工具、器具及び備品	548	0
土地	-	2,869
計	3,053	7,259

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物	207千円	1,430千円
構築物	1,006	897
機械及び装置	298	195
車輛運搬具	13	0
工具、器具及び備品	626	104
計	2,153	2,627

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	84,360千円	84,001千円

- 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
関係会社からの受取配当金	57,120千円	153,000千円
関係会社からの受取利息	8,094	5,636
関係会社からの業務受託料	34,150	46,200
関係会社からの受取賃賃料	12,789	24,088

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,123	61	-	2,184
合計	2,123	61	-	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,184	-	-	2,184
合計	2,184	-	-	2,184

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 340,843千円、前事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	9,606	12,538
賞与引当金	27,258	21,676
未払事業税	1,148	9,210
確定拠出年金未払金	1,768	1,763
その他	8,771	9,054
繰延税金資産(流動)計	48,554	54,243
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	238,816	244,805
役員退職慰労引当金	133,724	146,724
減価償却超過額	12,085	12,759
みなし配当加算金	57,994	36,107
貸倒引当金	323	331
減損損失	2,591	2,591
会員権評価損	23,440	23,440
有価証券評価損	146,389	146,953
その他	8,476	1,915
繰延税金資産(固定)計	623,844	615,628
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	127,524	249,417
繰延税金負債(固定)計	127,524	249,417
評価性引当額	356,535	331,394
繰延税金資産の純額	188,338	89,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	11.7
役員賞与	3.8	2.9
評価性引当額	1.8	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5	-
その他	2.2	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	31.5

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,652.37円	1,721.74円
1株当たり当期純利益金額	32.30円	56.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	200,060	349,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	200,060	349,688
期中平均株式数(株)	6,192,875	6,192,816

(重要な後発事象)

(インドネシア合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成25年9月9日開催の取締役会において、インドネシア共和国に合弁会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ヒロセ電機(株)	40,525	530,069
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	386,591		
S M K(株)	251,614	70,200		
(株)八十二銀行	89,000	51,620		
新光電気工業(株)	36,000	41,832		
本多通信工業(株)	76,152	26,500		
山一電機(株)	123,322	21,704		
ケル(株)	66,000	21,450		
K O A(株)	11,700	9,991		
須高ケーブルテレビ(株)	150	7,500		
その他10銘柄	68,818	20,258		
	小計	10,596,332	1,187,718	
計		10,596,332	1,187,718	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,804,995	357,771	11,744	8,151,021	4,787,079	275,108	3,363,942
構築物	223,162	31,469	-	254,632	193,002	9,848	61,629
機械及び装置	9,647,201	264,499	436,581	9,475,119	7,687,801	523,552	1,787,318
車両運搬具	116,005	4,571	3,543	117,032	100,191	11,056	16,841
工具、器具及び備品	1,587,185	15,913	88,299	1,514,798	1,390,094	35,721	124,704
土地	1,233,666	-	16,081	1,217,584	-	-	1,217,584
建設仮勘定	288,294	-	288,294	-	-	-	-
有形固定資産計	20,900,512	674,225	844,546	20,730,190	14,158,168	855,286	6,572,022
無形固定資産							
ソフトウェア	255,518	27,950	61,888	221,581	168,380	32,174	53,200
電話加入権	3,434	-	144	3,290	358	21	2,931
無形固定資産計	258,953	27,950	62,032	224,871	168,739	32,196	56,132
長期前払費用	1,709	-	-	1,709	818	113	890

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 建物

機械器具 医療組立工場増床 1式 302,716千円

2) 機械及び装置

金型 研削盤 1台 31,608千円

部品 画像装置 13台 38,996千円

部品 プレス機 5台 113,000千円

部品 巻取機 8台 30,829千円

部品 成形機 2台 25,000千円

3) ソフトウェア

間接 グループウェア 1式 10,563千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

金型 ワイヤ放電加工機 5台 114,015千円

金型 研削盤 3台 80,390千円

部品 プレス機 10台 171,550千円

部品 プレス機及び周辺設備 1式 29,118千円

2) 工具、器具及び備品

機械器具 金型 54台 41,579千円

3) 建設仮勘定

機械器具 医療組立工場増床工事 1式 288,054千円

4) ソフトウェア

金型 生産管理システム 1式 29,047千円

部品 倉庫管理システム 1式 27,542千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	915	20	-	-	936
賞与引当金	72,209	57,422	72,209	-	57,422
役員賞与引当金	38,600	38,600	38,600	-	38,600
役員退職慰労引当金	376,600	36,540	-	-	413,140

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,430
預金	
当座預金	139,330
普通預金	7,601
通知預金	860,000
定期預金	287,626
計	1,294,558
合計	1,296,988

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	186,928
山一電機(株)	57,872
(株)アイティティキャノン	37,749
日本発条(株)	18,741
日精樹脂工業(株)	14,553
その他	20,038
合計	335,885

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年7月	54,917
8月	53,093
9月	124,002
10月	89,317
11月以降	14,553
合計	335,885

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M K(株)	580,291
住友電装(株)	357,544
一関ヒロセ電機(株)	315,879
鈴木東新電子(香港)有限公司	218,041
郡山ヒロセ電機(株)	217,176
その他	1,268,101
合計	2,957,035

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,984,597	11,812,946	11,840,509	2,957,035	80.0%	92日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
金型	210,128
部品	156,887
機械器具	66,324
合計	433,340

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	347,254
工場消耗品	105,650
作業屑	8,149
合計	461,054

投資有価証券

投資有価証券は、1,187,718千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表(有価証券明細表)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
郡山ヒロセ電機(株)	189,858
日本モレックス(株)	71,984
(有)クラール	61,017
S & S コンポーネンツ(株)	53,861
テルモ(株)	43,850
その他	640,524
合計	1,061,096

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)長野銀行	50,000
合計	500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月27日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鈴木が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月27日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。